石井里枝 著

『戦前期日本の地方企業 —地域における産業化と近代経営—』

鈴木恒夫

本書は、鉄道業と電力業を対象とし、「1880年代から1920年代にかけての地方における産業化と近代経営のあり方を、企業経営に関する分析を通じて明らかにする」とすることを課題とする。こうすると、鉄道業と電力業を取り上げた事例研究と思われるかもしれないが、序章で示されているように、これまでの研究史を整理する中で、「戦前期日本の地方企業に関する包括的な研究を試みる」とする、野心的な書物である。本書の構成を記することはしよう。

序章 課題と方法
第1章 企業勃興期における地方企業の設立と人的ネットワーク
第2章 産業革命期の地方における企業経営と株主
第3章 日露戦後における地方企業の設立
第4章 第一次世界大戦期における地方企業の経営と企業統治
第5章 第一次世界大戦後期における資産家の投資行動
第6章 第二次大戦後期における地方企業の設立と企業家
第7章 戦間期における地方企業の展開
終章 結論

以下、各章の要約を記した後、評者のコメントを記したい。

序章では、課題を記した後、阿部武司、谷本雅之、中村尚史の研究を取上げ、それらの研究では、地方がイニシアティブをもって産業化を推進した時期は、1880年代から1980年代という比較的短期間であった」としているが、地方の産業化が近代的な産業育成に対する役割を担っていた時期は、1880年代から1920年代に至る「比較的長期期に関わった」と主張する。企業家ネットワークの研究に言及して、「単なる地縁・血縁を越えたネットワークの存在があったはずである」とし、広い人的ネットワークの視点を提示する。

岡崎哲二、寺西重郎の戦前期日本経済システムの研究によりつつ、「戦前期企業システムの実態」を解明する一助としてと

した上で、資本市場の研究に言及する。野田正雄、伊藤田敏充、志村益一、武田晴人らの研究は大量観察という方法であるから、個別具体的な分析が必要であるとし、企業レベルというマイクロな視点から資本市場の分析を行ったとする。

最後に本書の研究対象と分析視角が記される。1880年代から1920年代までの時間的連続性を明らかにするために、同一空間で生起した企業を取り上げるなかで二木鉄道、利根発電、群馬電力を取り上げ、これによって戦前期日本の地域社会における「産業化と近代企業の発展の関係について」詳細に検討し得たとする。分析視点として、企業経営、企業金融、企業統治を有し、経営者一株主、中央一地方という対立図を念頭に置くことにより、「地方企業を事例としながらも、その議論の範囲は戦前期の日本経済ならびに日本の企業体を拡大される」と、本書の魅力と意義を示す。

第1章は、二木鉄道創設時代における資金調達の問題を地方と中央の人的ネットワークによって明らかにする。1881年の日本鉄道の開業を契機に、二木半兵衛、市川安左衛門等の二木鉄道関係者によつて鉄道敷設計画が計画され、その後著名な経済学者の田口卯吉の強い協力を得て前進し、1890年1月に全線開通した。ここから「二木鉄道地において鉄道敷設を望む地方企業家が、中央の有力な財界人の間に構築されていた人的ネットワークを巧みに利用して開通したとする。

第2章では、二木鉄道が「日本鉄道に合併されるまでの経営に関して、株主の動向に焦点を当てながら検討」される。開通後、経営状況が不振に陥る中、日本鉄道への合併問題での株主間の対立について、新潟県の株主の動向に焦点を当てて経営判断を分析する。新潟県の株主は非合併派の立場に立って経営を主導したが、路線の拡張計画を巡る競合線の東日本国によって計画が失敗し、1897年に日本鉄道に合併される。著者はこれを、「地方企業家の資産家に属する資産家のなかでは、新たな投資先をもって経営を行う場を求めて、積極的に他の地域の企業に進出するものも現れた」と評価する。

第3章では、地方企業家として活躍した高津仲次郎を通じて利根発電の設立過程が分析される。発電の利根発電が前橋市内での電力供給を地域にいうことを命じられ、業界が関係する新田銀行からの支援をもってこれを切り抜けた。これを機に、「経営のイニシアティブが地域貢献の手に移った」こと及び、地方における資金調達が、「利根発電の事例におい
第7章では、1917年版と1920年版の『全国株主要覧』を用いて、地方企業の株主がどのような投資行動をとっていたかを明らかにする。ここから、ブーム期における資産家の投資行動を通じて、「地方－中央」という資金流れが見られたという見解に対して、著者は「ブーム期における地方資産家の投資行動は、地方企業の発展を支え、地方の発展に貢献したと言えるのが妥当であろう」と結論する。

第7章では、東京電力の設立と東京電灯に合併される過程が分析される。この過程で、地方企業家が果たした役割は小さく、東邦電力の松永安左エ門の果たした役割が大きかった。東京電力と東京電灯の電力戦では、両社に深く関係していた三井銀行と安田銀行の主導によって、1928年に両社は合併される。「資金の影響効果を最も強く有するものの意見が、強く反映される」とことになったと結論する。

結論では、序章で掲げた分析視点を総括する。第1の視点、地方における企業経営の担い手について、資金・経営の両面で、「地方企業家と中央企業家とつなぐ人脈」が利用されたとされる。第2の企業金融の視点では、「産業化に対して地方が主導的な役割を担った時期は、先行研究の多くが想定してきたような1880年代から1890年代に限定されるものではなく、少なくとも本書が対象とした1920年代までには、地方資本市場に企業発展を支えるダイナミズムが続いていることがわかった」とする。第3の企業統治の視点では、中央－地方の間には、単に協力関係ではなく緊張関係も存在し、経営の主体が地方から中央へと移ることが見られた。これは、「戦前日本における企業経営・企業発展についての変化・変容のあり方についても指し示している」と結論する。

以上が本書の要約である。本書の最大の特徴は、地方企業の創設期における資金調達と経営の実態を、それを担った企業家の活動を通じて、地方の、みならず中央と地方の企業家ネットワークを駆使して、詳細に分析したことにあると言えよう。地方企業家活動の明るかにすることは資料的に難しい。そうした中で著者が地方紙を始め、個々に資料を批評し、本書を上梓したことに敬意を表したい。

著者は、村上尚之氏の研究に言及しつつ「地方」の概念を用いるが、村上氏とは違った意味があることが気になる。確かに著者は、地方（local）としつつも、地方と中央を並べて扱っていることからも分かるように、地方を地理的な意味で用いている。しかし、村上氏は、「非匿名性を特徴とする局地的な地域として」のことを考えている。従って、中央にも地方が存在しうる。それ故、非匿名性の地方（local）と匿名性としての市場の違いを指すならばならない。この結果は、論文部分における評価にも影響を与えることになる。

次に、合併による成長が、著者が対象とした1880年代から1920年代までの日本の経済においてどのような意味を持っていたかである。著者も指摘しているように、インフラ産業では、産業の性格上、活動の場は地方に限定されず、隣接する都市にまで拡大する。その結果、中央で活躍している同業者との競争に巻き込まれざるを得ないが、本書でも指摘されているように、ここは「資金の影響力」が支配する世界である。とすれば、株式保有という側面からだけでなく、企業成長の立場から見た場合、地方で誕生した企業が中央で誕生した企業に合併されるダイナミックな過程を通じて見ると、「地方→中央という資金流れ」でなかったという評価には疑問を感ずざるを得ない。

同じ問題であるが、インフラ産業以外ではどのような
中岡哲郎 著

『近代技術の日本的展開
一蘭嶋大名から豊田喜一郎まで』

廣田義人

四半世紀かけて、渾身の力を込めて書き上げられた前著『日本近代技術の形成－伝統－と近代』のダイナミクス（朝日新聞社、2006年）が出版された後、著者は読者からの反応を受けながら、十分に伝えられなかったことや、書くことながら書をつくせなかった両大戦間期以降の動きについて、朝日新聞社の広報誌『一冊の本』に2007年から2009年にかけて書きつづった。この24回にわたって連載された「技術を考える」を筆頭修正して一書としたのが本書である。誰しも避けられない古い中で、著者は自身の長年にわたる研究の蓄積と最近までのすぐれた研究者による成果との間を行き来しながら、さらに考査を深めることに精神を注いでいる。

章を追って、概念を紹介しながら、気の付いたことを書いてみる。

第一章「地球史の角度から見た日本と産業革命」では、まず前著書読んで斎藤修らからの質問に答え、蘭学を学んだ武士たちと実際のものづくりに従事した職人たちとの間には、古代から受け継がれた、先進的な舶来品を自分たちの手で作ろうとする日本文化の体質が共有されており、それが鎖国体制の中で強められていたという見解が述べられている。後半では、イギリス産業革命を物語と文明のグローバルな流れという角度から説明した川勝平太氏の「文明の海洋史観」を高く評価する一方、イギリス産業革命に対して、江戸期日本の農業発展を「勤勉革命」として対置させる川勝氏の見方を「ことばの遊び」と批判している。

第二章「両国間の産業革命の発展」という関係を、11世紀以降、18世紀までの、イタリアからイギリスへの科学と技術の伝播が描かれる。イスラム商人の用いたインド・アラビア数学による計算法がレバントを通じて、商業の大発展に伴う経理上の必要からイタリアにもたらされ、さらに山本義隆『十六世紀文化革命』を参照して、16世紀のイタリア代数学の発展につながったことが示される。一方、2世紀の天文学書『アルマゲスト』が15世紀のヨーロッパに普及し、それに基づく天文表が、大航海時代を可能にする。こうした「技術移転」がなされた背景として、それを切望する社会的条件が成熟していたことを著者は強調する。天文学は科学技術の伝播を経て、ケプラーの法則、さらにニュートンの万有引力の法則へ、すなわち近代科学の成立へとつながっていく。

レオナルド・ダ・ビンチなどギルドに束縛されない技術者が国境を越えて活躍するようになると技術の伝播が進む。15世紀にヴェネチア共和国では特許権の萌芽が見られた。特許法によってギルドの制約を免れた技術者たちは、大陸からのイギリスへ渡って新しい技術を伝え、イギリス特許制度の下で発明家が産業革命を促進することになる。

第三章「日本の原生的産業革命または後発工業化」では、幕末開港以降の日本に立つ、海外から入る新たな技術や中間財が在来産業の技術革新と発展をもたらす（原生的産業革命）。1880年代、日本全土に製糸・織物業、その他の手工業が広がっていたことが、鉄道産業の発展の好循環を生み出した。それらに近代産業の発展がかみ合って1886年に始まる持続的経済成長を、著者は「日本の産業革命」ではなく、「日本の後発工業化」だと捉えるべきで、したがって先進国の工業発展過程に対する日本の違いは歪みや後進性とみなされるべきではなく、後発工業化の特徴なのだと強調する。

このように、歴史を見る視座を移すことによって、見方、見えるものは変わるのなので、新しい歴史研究が触発されることになり、現代社会にとっても多くの示唆が得られると評者は考える。一方で、